

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【四半期会計期間】	第106期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社大林組
【英訳名】	OBAYASHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 白石 達
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜東4番33号
【電話番号】	06(6946)4578（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	本店総務部総務・広報課長 伊東 聡明
【最寄りの連絡場所】	東京本社 東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03(5769)1017（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	東京本社総務部総務課長 佐藤 公彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大林組東京本社 （東京都港区港南2丁目15番2号） 株式会社大林組名古屋支店 （名古屋市東区東桜1丁目10番19号） 株式会社大林組横浜支店 （横浜市中区弁天通2丁目22番地） 株式会社大林組神戸支店 （神戸市中央区加納町4丁目4番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 前第3四半期 連結累計期間	第106期 当第3四半期 連結累計期間	第105期 前第3四半期 連結会計期間	第106期 当第3四半期 連結会計期間	第105期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	1,180,620	1,008,983	393,186	308,553	1,682,462
経常利益 (百万円)	16,921	15,944	6,793	8,263	31,829
四半期(当期)純利益 (百万円)	6,031	4,282	1,274	2,649	10,966
純資産額 (百万円)	-	-	409,798	422,380	395,809
総資産額 (百万円)	-	-	1,792,672	1,682,510	1,725,645
1株当たり純資産額 (円)	-	-	535.13	552.71	516.06
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	8.38	5.96	1.77	3.69	15.24
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	21.5	23.6	21.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	88,989	43,206	-	-	39,610
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,906	5,871	-	-	1,699
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	70,567	15,666	-	-	62,427
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	102,338	110,525	143,821
従業員数 (人)	-	-	15,389	14,681	15,150

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社78社、関連会社25社で構成され、その主な事業内容は、建設事業及び不動産事業であり、さらに各々に付帯する事業を行っている。

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	14,681
---------	--------

(注) 従業員数は、執行役員及び顧問を除いたものである。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	9,326
---------	-------

(注) 従業員数は、執行役員及び顧問を除いたものである。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) (百万円)	前年同四半期比
			(%)
建設事業	292,068	218,387	25.2
不動産事業	537	5,567	-
その他事業	4,939	4,430	10.3
合計	296,471	228,385	23.0

(注) セグメント間取引については相殺消去している。

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) (百万円)	前年同四半期比
			(%)
建設事業	379,164	297,070	21.7
不動産事業	8,563	6,387	25.4
その他事業	5,457	5,094	6.7
合計	393,186	308,553	21.5

(注) セグメント間取引については相殺消去している。

なお、当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

受注高（契約高）及び売上高の状況

（１）受注高、売上高、繰越高及び施工高

期 別	種 類 別	期首繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越高			期中施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	うち施工高 (%)	(百万円)	
前第3四半期累計期間 (自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日)	建 築	1,046,485	658,248	1,704,733	666,880	1,037,853	14.6	151,487	654,412
	土 木	419,368	255,391	674,759	221,536	453,222	19.3	87,315	207,816
	計	1,465,853	913,639	2,379,492	888,416	1,491,076	16.0	238,802	862,228
	不動産事業等	9,185	10,892	20,078	19,241	836	-	-	-
	合 計	1,475,039	924,531	2,399,571	907,658	1,491,912	-	-	-
当第3四半期累計期間 (自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日)	建 築	941,938	450,523	1,392,461	578,163	814,298	7.4	60,606	542,097
	土 木	389,186	119,837	509,024	219,368	289,655	22.4	64,757	183,886
	計	1,331,124	570,361	1,901,486	797,531	1,103,954	11.4	125,364	725,984
	不動産事業等	816	14,149	14,965	14,088	877	-	-	-
	合 計	1,331,940	584,510	1,916,451	811,619	1,104,831	-	-	-
前事業年度 (自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	建 築	1,046,485	831,096	1,877,581	935,643	941,938	10.3	96,671	868,359
	土 木	419,368	322,943	742,312	353,125	389,186	25.8	100,240	352,329
	計	1,465,853	1,154,039	2,619,893	1,288,769	1,331,124	14.8	196,911	1,220,689
	不動産事業等	9,185	20,213	29,399	28,583	816	-	-	-
	合 計	1,475,039	1,174,253	2,649,293	1,317,352	1,331,940	-	-	-

- (注) 1 前事業年度以前に受注したもので、契約の変更により契約金額に増減のあるものについては、期中受注高にその増減額を含む。また、前事業年度以前に外貨建て受注したもので、期中の為替相場の変動により契約金額に変更のあるものについても同様に処理している。
- 2 期末繰越高のうち施工高は建設事業手持高の工事進捗部分である。
- 3 期中施工高は、(期中建設事業売上高 + 期末繰越施工高 - 前期末繰越施工高) に一致する。

（２）受注工事高

期 別	区 分	国 内		海 外		計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民 間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	建 築	13,341	114,735	1,186	0.9	126,890
	土 木	31,460	16,771	55,374	53.4	103,606
	計	44,802	131,507	54,188	23.5	230,497
当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	建 築	9,592	108,364	690	0.6	118,646
	土 木	22,133	12,981	6,842	16.3	41,957
	計	31,725	121,345	7,532	4.7	160,603

(3) 売上高

(イ) 完成工事高

期 別	区 分	国 内		海 外		計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民 間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	建 築	14,300	214,442	1,507	0.7	230,249
	土 木	11,248	20,258	29,289	48.2	60,796
	計	25,549	234,700	30,796	10.6	291,046
当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	建 築	23,081	156,385	7,061	3.8	186,529
	土 木	19,790	18,411	20,171	34.6	58,373
	計	42,872	174,796	27,233	11.1	244,902

(注) 1 海外工事の地域別割合は、次のとおりである。

地 域	前第3四半期会計期間(%)	当第3四半期会計期間(%)
アジア	85.8	92.2
北 米	14.2	7.8
その他	0.0	0.0
計	100	100

2 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間ともに、総完成工事高に占める完成工事高の割合が100分の10以上の相手先はない。

(ロ) 不動産事業等売上高

期 別	区 分	売上高(百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	不動産販売	3,865
	不動産賃貸	2,362
	そ の 他	2,339
	計	8,567
当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	不動産販売	1,340
	不動産賃貸	2,481
	そ の 他	1,381
	計	5,203

(4) 手持工事高(平成21年12月31日現在)

区 分	国 内		海 外		計 (B) (百万円)
	官公庁 (百万円)	民 間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
建 築	83,304	663,269	67,724	8.3	814,298
土 木	166,538	98,448	24,668	8.5	289,655
計	249,843	761,718	92,392	8.4	1,103,954

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生した。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものである。

当社は他社と共同で、平成17年7月にアラブ首長国連邦（UAE）のドバイ道路交通局から総延長約70kmの都市交通システムの建設工事部分を約2,280億円で受注した。（当社シェア50％）

その後、発注者から駅舎の内外装ほかで大幅な設計変更や追加工事の指示があり、最終的な工事費用は概ね当初の3倍程度と想定され、建設工事部分の完成は平成22年度を見込んでいる。

現在、設計変更及び追加工事に伴う請負金の増額に関し、発注者と鋭意交渉を行っているが、交渉長期化の可能性を斟酌すると、その交渉状況によっては今後の当社業績に影響を与える可能性がある。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

当社グループの連結業績については、売上高は前年同四半期比21.5%減の約3,085億円となった。また、利益の面では、営業利益は前年同四半期比1.2%増の約76億円、経常利益は前年同四半期比21.6%増の約82億円、四半期純利益は前年同四半期比108.0%増の約26億円となった。

ア 事業の種類別セグメント

（建設事業） 売上高は前年同四半期比21.7%減の約2,970億円、営業利益は前年同四半期比80.8%増の約65億円となった。

（不動産事業） 売上高は前年同四半期比25.4%減の約63億円、営業利益は前年同四半期比72.8%減の約10億円となった。

（その他事業） 売上高は前年同四半期比6.7%減の約50億円、営業利益は前年同四半期比8.8%減の約1億円となった。

イ 所在地別セグメント

（日本） 売上高は約2,832億円、営業利益は約79億円となった。

（北米） 売上高は約203億円、営業損失は約3億円となった。

（アジア） 売上高は約48億円、営業利益は約0億円となった。

（その他の地域） 売上高は約0億円、営業損失は約0億円となった。

事業の種類別セグメント、所在地別セグメントともに、売上高についてはセグメント間の内部取引に係る額を相殺消去している。また、営業利益又は営業損失についてはセグメント間の内部取引に係る額を相殺消去していない。（セグメント情報の詳細は、第5 経理の状況 を参照）

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

当社グループの連結業績については、売上高は前年同四半期比14.5%減の約1兆89億円となった。また、利益の面では、営業利益は前年同四半期比5.2%減の約135億円、経常利益は前年同四半期比5.8%減の約159億円、四半期純利益は前年同四半期比29.0%減の約42億円となった。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

営業活動によるキャッシュ・フローは建設事業収支の改善が十分でなかったことから約263億円のマイナス（前第3四半期連結会計期間は約563億円のマイナス）となり、投資活動によるキャッシュ・フローは約10億円のプラス（前第3四半期連結会計期間は約36億円のマイナス）となった。また、財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の増加等により約268億円のプラス（前第3四半期連結会計期間は約530億円のプラス）となった。この結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ約0億円増加し、約1,105億円となった。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

営業活動によるキャッシュ・フローは建設事業収支の改善が十分でなかったことから約432億円のマイナス（前第3四半期連結累計期間は約889億円のマイナス）となり、投資活動によるキャッシュ・フローは約58億円のマイ

ナス（前第3四半期連結累計期間は約19億円のマイナス）となった。また、財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の増加等により約156億円のプラス（前第3四半期連結累計期間は約705億円のプラス）となった。この結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ約332億円減少し、約1,105億円となった。

なお、当第3四半期連結会計期間末における有利子負債の総額は、前連結会計年度末に比べ約233億円増加し、約4,221億円（前連結会計年度末比5.9%増）となった。

（3）研究開発活動

当社グループの当第3四半期連結会計期間における研究開発に要した費用の総額は、約20億円である。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等の計画について重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,224,335,000
計	1,224,335,000

【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	721,509,646	721,509,646	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株である。
計	721,509,646	721,509,646		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資本準備金		摘 要
	増減数 (千株)	残 高 (千株)	増減額 (百万円)	残 高 (百万円)	増減額 (百万円)	残 高 (百万円)	
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	721,509	-	57,752	-	41,694	-

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区 分	株式数（株）	議決権の数（個）	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,502,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 715,150,000	715,150	単元株式数1,000株
単元未満株式	普通株式 3,857,646		－単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	721,509,646		
総株主の議決権		715,150	

（注） 「完全議決権株式（その他）」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株（議決権1個）が含まれている。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社大林組	大阪市中央区 北浜東4番33号	2,502,000		2,502,000	0.35
計		2,502,000		2,502,000	0.35

（注） このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権1個）ある。
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の中に含まれている。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	527	503	476	476	453	422	388	349	326
最低(円)	464	427	425	394	412	379	340	261	283

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5 110,580	5 144,640
受取手形・完成工事未収入金等	5 477,529	5 496,934
有価証券	1,741	1,941
販売用不動産	59,954	61,416
未成工事支出金	4 170,051	207,617
P F I 等たな卸資産	5 58,876	5 62,296
その他のたな卸資産	16,962	12,049
繰延税金資産	36,054	38,509
未収入金	90,367	66,583
その他	20,980	16,043
貸倒引当金	1,007	563
流動資産合計	1,042,092	1,107,469
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,5 67,395	-
建物・構築物	-	2,5 166,541
機械・運搬具及び工具器具備品(純額)	5 9,969	-
機械・運搬具及び工具器具備品	-	5 72,134
土地	2,5 245,446	2,5 245,182
リース資産(純額)	1,292	-
リース資産	-	2,250
建設仮勘定	1,114	403
減価償却累計額	-	157,097
有形固定資産合計	1 325,217	329,415
無形固定資産		
投資その他の資産	6,241	6,827
投資有価証券	2 283,543	2 238,245
長期貸付金	1,435	1,478
繰延税金資産	5,213	23,195
その他	21,721	22,024
貸倒引当金	3,006	3,066
投資その他の資産合計	308,908	281,877
固定資産合計	640,366	618,119
繰延資産	51	56
資産合計	1,682,510	1,725,645

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	457,443	493,760
短期借入金	2 79,599	2 106,064
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン	5 10,076	5 6,787
コマーシャル・ペーパー	96,000	66,000
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
リース債務	657	755
未払法人税等	798	2,810
未成工事受入金	129,669	162,872
預り金	66,431	70,214
完成工事補償引当金	1,346	1,409
工事損失引当金	4 9,414	18,614
その他	46,204	56,765
流動負債合計	907,643	1,006,055
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	2 135,712	2 92,100
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	5 70,786	5 77,861
リース債務	698	808
再評価に係る繰延税金負債	29,084	29,095
退職給付引当金	70,038	66,918
環境対策引当金	478	493
その他	25,687	26,502
固定負債合計	352,486	323,780
負債合計	1,260,130	1,329,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	41,750	41,750
利益剰余金	197,229	202,941
自己株式	1,265	1,246
株主資本合計	295,467	301,198
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,703	46,901
繰延ヘッジ損益	71	65
土地再評価差額金	30,724	26,481
為替換算調整勘定	3,429	3,448
評価・換算差額等合計	101,927	69,870
少数株主持分	24,986	24,739
純資産合計	422,380	395,809
負債純資産合計	1,682,510	1,725,645

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高		
完成工事高	1,138,822 ¹	973,216 ¹
不動産事業等売上高	41,798	35,766
売上高合計	1,180,620	1,008,983
売上原価		
完成工事原価	1,076,220	909,699 ²
不動産事業等売上原価	30,341	27,540
売上原価合計	1,106,562	937,240
売上総利益		
完成工事総利益	62,601	63,516
不動産事業等総利益	11,456	8,226
売上総利益合計	74,058	71,743
販売費及び一般管理費	59,787 ³	58,217 ³
営業利益	14,270	13,525
営業外収益		
受取利息	1,401	1,093
受取配当金	5,854	4,228
その他	844	1,291
営業外収益合計	8,100	6,613
営業外費用		
支払利息	2,720	2,962
為替差損	2,039	684
その他	689	547
営業外費用合計	5,449	4,194
経常利益	16,921	15,944
特別利益		
投資有価証券売却益	4,804	1,530
その他	596	220
特別利益合計	5,400	1,751
特別損失		
減損損失	-	2,213 ⁴
投資有価証券評価損	3,659	2,105
調停和解金	-	1,759
テナント移転補償費	1,214	1,551
販売用不動産評価損	3,139	-
その他	902	1,308
特別損失合計	8,916	8,937
税金等調整前四半期純利益	13,405	8,758
法人税、住民税及び事業税	2,450	1,980
法人税等調整額	2,497	1,418
法人税等合計	4,947	3,399
少数株主利益	2,426	1,076
四半期純利益	6,031	4,282

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高		
完成工事高	1 379,164	1 297,070
不動産事業等売上高	14,021	11,482
売上高合計	393,186	308,553
売上原価		
完成工事原価	358,101	2 273,015
不動産事業等売上原価	8,335	8,663
売上原価合計	366,437	281,679
売上総利益		
完成工事総利益	21,063	24,054
不動産事業等総利益	5,685	2,818
売上総利益合計	26,748	26,873
販売費及び一般管理費	3 19,144	3 19,176
営業利益	7,603	7,697
営業外収益		
受取利息	377	267
受取配当金	1,840	1,165
為替差益	-	121
その他	300	160
営業外収益合計	2,518	1,715
営業外費用		
支払利息	1,050	1,023
為替差損	2,009	-
その他	270	126
営業外費用合計	3,329	1,149
経常利益	6,793	8,263
特別利益		
投資有価証券売却益	-	105
固定資産売却益	177	-
その他	14	103
特別利益合計	192	209
特別損失		
投資有価証券評価損	1,849	1,053
テナント移転補償費	1,214	729
調停和解金	-	500
その他	167	553
特別損失合計	3,230	2,836
税金等調整前四半期純利益	3,754	5,635
法人税、住民税及び事業税	501	646
法人税等調整額	930	2,264
法人税等合計	1,432	2,910
少数株主利益	1,048	75
四半期純利益	1,274	2,649

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,405	8,758
減価償却費	8,121	7,853
減損損失	-	2,213
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	385
工事損失引当金の増減額(は減少)	2,258	9,199
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,640	3,117
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	3,659	2,105
販売用不動産評価損	3,139	-
受取利息及び受取配当金	7,256	5,322
支払利息	2,720	2,962
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	4,783	1,312
売上債権の増減額(は増加)	30,626	19,160
未成工事支出金の増減額(は増加)	30,553	37,565
たな卸資産の増減額(は増加)	12,338	4,024
PFI等たな卸資産の増減額(は増加)	9,104	3,420
その他の資産の増減額(は増加)	11,350	28,541
仕入債務の増減額(は減少)	15,162	36,067
未成工事受入金の増減額(は減少)	5,496	33,173
その他の負債の増減額(は減少)	19,677	13,105
その他	1,652	1,338
小計	79,560	41,865
利息及び配当金の受取額	7,296	5,460
利息の支払額	2,548	2,807
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	14,176	3,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,989	43,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	6,402	7,837
有形及び無形固定資産の売却による収入	389	111
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	1,461	1,534
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	8,057	2,437
貸付けによる支出	20	10
貸付金の回収による収入	237	174
その他	2,707	787
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,906	5,871

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	62,570	26,157
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	13,000	30,000
リース債務の返済による支出	691	631
長期借入れによる収入	37,450	50,800
長期借入金の返済による支出	8,528	7,625
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入	37,866	2,284
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出	26,532	6,071
社債の償還による支出	10,000	20,000
配当金の支払額	5,757	5,752
少数株主への配当金の支払額	2,497	1,158
その他	312	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,567	15,666
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,857	114
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	26,185	33,296
現金及び現金同等物の期首残高	128,537	143,821
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	102,338	110,525

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、(株)オーク・エルシーイーは連結子会社の大林ファシリティーズ(株)に吸収合併されたため、E Wハウエルは連結子会社の大林USホールディングスに吸収合併されたため、連結の範囲から除外した。なお、大林USホールディングスは、E Wハウエルに社名変更している。</p> <p>第2四半期連結会計期間において、(株)ナイガイ建材は清算したため、東洋テクノ建設(株)は連結子会社の東洋パイプリノベート(株)に吸収合併されたため、連結の範囲から除外した。</p> <p>当第3四半期連結会計期間から、(株)大林デザインパートナーズは新規設立したため、連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 78社</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>当第3四半期連結会計期間において、新規設立したSt. Bernard Levee Partners LLCは、他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としていない。</p> <p>(関連会社としていない理由)</p> <p>上記会社は特定の工事の施工を事業目的としており、その実態はわが国における建設業のJV(ジョイントベンチャー)と同様であることから、関連会社とせずに当社が施工する建設工事として会計処理している。</p>
3 会計処理基準に関する事項の変更	<p>その他連結財務諸表作成のための重要な事項の変更</p> <p>完成工事高の計上基準の変更</p> <p>完成工事高の計上については、従来、工期が1年を超える工事(一部の国内連結子会社を除く。)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間から適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高は22,212百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,833百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

【表示方法の変更】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末
 (平成21年12月31日)

有形固定資産に対する減価償却累計額については、従来、有形固定資産に対する控除科目として一括して掲記していたが、第1四半期連結会計期間から各資産の金額から直接控除し、その控除残高を当該各資産の金額として表示するとともに、当該減価償却累計額を注記することとした。

なお、前第3四半期連結会計期間末について、当第3四半期連結会計期間末と同様の方法によった場合の各科目の金額は以下のとおりである。

(前第3四半期連結会計期間末)

建物・構築物(純額)	71,879	百万円
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	11,539	
土地	242,476	
リース資産(純額)	1,587	
建設仮勘定	128	
有形固定資産合計	327,611	

[次へ](#)

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
前第3四半期連結累計期間において特別損失の「その他」に含めていた「減損損失」は、当第3四半期連結累計期間において金額的重要性が増したため、区分掲記することとした。 なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる当該金額は166百万円である。

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
前第3四半期連結会計期間において特別利益の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、当第3四半期連結会計期間において金額的重要性が増したため、区分掲記することとした。 なお、前第3四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる当該金額は3百万円である。
前第3四半期連結会計期間において区分掲記していた「固定資産売却益」は、当第3四半期連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示することとした。 なお、特別利益の「その他」に含まれる当該金額は9百万円である。

[次へ](#)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
前第3四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「減損損失」は、当第3四半期連結累計期間において金額的重要性が増したため、区分掲記することとした。 なお、前第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる当該金額は166百万円である。
前第3四半期連結累計期間において区分掲記していた「販売用不動産評価損」は、当第3四半期連結累計期間において金額的重要性が乏しくなったため、「たな卸資産の増減額(は増加)」に含めて表示することとした。 なお、「たな卸資産の増減額(は増加)」に含まれる当該金額は25百万円である。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定している。
2 たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 158,835百万円	
2 下記の資産は、長期借入金4,690百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)855百万円の担保に供している。 建物・構築物(純額) 727百万円 土地 4,581 投資有価証券 1,753 計 7,062	2 下記の資産は、長期借入金2,563百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)554百万円の担保に供している。 建物・構築物 618百万円 土地 306 投資有価証券 1,890 計 2,815
3 偶発債務 (1)保証債務 下記の会社等の借入金について保証を行っている。 従業員住宅購入借入金 1,315百万円 全国漁港漁村振興漁業 387 協同組合連合会 314 計 2,017 なお、上記金額は他社分担保証額を除いた当社及び連結子会社の保証債務額を記載している。 (2)受取手形流動化の買戻し義務額 4,655百万円	3 偶発債務 (1)保証債務 下記の会社等の借入金について保証を行っている。 従業員住宅購入借入金 1,656百万円 全国漁港漁村振興漁業 320 協同組合連合会 337 計 2,314 なお、上記金額は他社分担保証額を除いた当社及び連結子会社の保証債務額を記載している。 (2)受取手形流動化の買戻し義務額 3,081百万円
4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は2,307百万円である。	

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																												
<p>5 (1) 「1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン」及び「PFI等プロジェクトファイナンス・ローン」は、連結子会社でPFI事業又は不動産事業における特別目的会社が、当該PFI事業又は不動産事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。</p> <p>(2) 上記のPFI等プロジェクトファイナンス・ローンに対応する当該特別目的会社の売掛債権等の資産の金額は、次のとおりである。</p> <p>流動資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金</td> <td>6,302百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事 未収入金等</td> <td>11,722</td> </tr> <tr> <td>PFI等たな卸資産</td> <td>58,876</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物(純額)</td> <td>5,867</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び 工具器具備品(純額)</td> <td>512</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>83,300</td> </tr> </table>	現金預金	6,302百万円	受取手形・完成工事 未収入金等	11,722	PFI等たな卸資産	58,876	建物・構築物(純額)	5,867	機械、運搬具及び 工具器具備品(純額)	512	土地	19	計	83,300	<p>5 (1) 同左</p> <p>(2) 上記のPFI等プロジェクトファイナンス・ローンに対応する当該特別目的会社の売掛債権等の資産の金額は、次のとおりである。</p> <p>流動資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金</td> <td>5,679百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事 未収入金等</td> <td>12,244</td> </tr> <tr> <td>PFI等たな卸資産</td> <td>62,296</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>6,053</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び 工具器具備品</td> <td>627</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>86,922</td> </tr> </table>	現金預金	5,679百万円	受取手形・完成工事 未収入金等	12,244	PFI等たな卸資産	62,296	建物・構築物	6,053	機械、運搬具及び 工具器具備品	627	土地	19	計	86,922
現金預金	6,302百万円																												
受取手形・完成工事 未収入金等	11,722																												
PFI等たな卸資産	58,876																												
建物・構築物(純額)	5,867																												
機械、運搬具及び 工具器具備品(純額)	512																												
土地	19																												
計	83,300																												
現金預金	5,679百万円																												
受取手形・完成工事 未収入金等	12,244																												
PFI等たな卸資産	62,296																												
建物・構築物	6,053																												
機械、運搬具及び 工具器具備品	627																												
土地	19																												
計	86,922																												
<p>6 当社は、緊急時等における資金調達の機動性を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は、40,000百万円であるが、当第3四半期連結会計期間末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。</p>	<p>6 当社は、緊急時等における資金調達の機動性を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は、40,000百万円であるが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。</p>																												

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)												
<p>1 工事進行基準による完成工事高</p> <p>679,332百万円</p>	<p>1 工事進行基準による完成工事高</p> <p>679,972百万円</p>												
	<p>2 このうち、工事損失引当金繰入額</p> <p>1,940百万円</p>												
<p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>24,647百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,975</td> </tr> <tr> <td>調査研究費</td> <td>5,128</td> </tr> </table>	従業員給料手当	24,647百万円	退職給付費用	1,975	調査研究費	5,128	<p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>24,020百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,302</td> </tr> <tr> <td>調査研究費</td> <td>5,724</td> </tr> </table>	従業員給料手当	24,020百万円	退職給付費用	2,302	調査研究費	5,724
従業員給料手当	24,647百万円												
退職給付費用	1,975												
調査研究費	5,128												
従業員給料手当	24,020百万円												
退職給付費用	2,302												
調査研究費	5,724												

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																
	<p>4 当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売目的に用途を変更した不動産</td> <td>土地</td> <td>兵庫県 他</td> <td>6 件</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>岡山県</td> <td>1 件</td> </tr> <tr> <td>賃貸事業用不動産</td> <td>建物等</td> <td>東京都</td> <td>1 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した販売目的に用途を変更した不動産、遊休不動産及び賃貸事業用不動産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。</p> <p>不動産価格の下落及び収益性の低下等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,213百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物1,673百万円、構築物9百万円、機械装置71百万円、工具器具備品2百万円及び土地456百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とした。正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。</p>	用途	種類	場所	件数	販売目的に用途を変更した不動産	土地	兵庫県 他	6 件	遊休不動産	土地	岡山県	1 件	賃貸事業用不動産	建物等	東京都	1 件
用途	種類	場所	件数														
販売目的に用途を変更した不動産	土地	兵庫県 他	6 件														
遊休不動産	土地	岡山県	1 件														
賃貸事業用不動産	建物等	東京都	1 件														

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 工事進行基準による完成工事高 234,188百万円	1 工事進行基準による完成工事高 208,139百万円
	2 このうち、工事損失引当金繰入額 666百万円
3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 8,067百万円 退職給付費用 657 調査研究費 1,601	3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 7,809百万円 退職給付費用 761 調査研究費 2,026

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金預金勘定 105,984百万円	現金預金勘定 110,580百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 3,646	預入期間が3か月を超える定期預金 55
現金及び現金同等物 102,338	現金及び現金同等物 110,525

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 721,509,646株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,510,860株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,876	4	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日	利益剰余金
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	2,876	4	平成21年 9月30日	平成21年 12月10日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	379,164	8,563	5,457	393,186	-	393,186
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,167	264	1,940	3,373	(3,373)	-
計	380,332	8,828	7,398	396,559	(3,373)	393,186
営業利益	3,632	3,794	213	7,640	(36)	7,603

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	297,070	6,387	5,094	308,553	-	308,553
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,343	266	1,830	3,440	(3,440)	-
計	298,414	6,653	6,925	311,993	(3,440)	308,553
営業利益	6,567	1,032	194	7,794	(97)	7,697

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,138,822	19,557	22,240	1,180,620	-	1,180,620
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	14,988	807	6,059	21,855	(21,855)	-
計	1,153,811	20,365	28,299	1,202,476	(21,855)	1,180,620
営業利益	7,602	5,307	1,082	13,992	278	14,270

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	973,216	17,052	18,714	1,008,983	-	1,008,983
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,564	771	5,988	11,325	(11,325)	-
計	977,781	17,823	24,703	1,020,309	(11,325)	1,008,983
営業利益	10,154	2,868	375	13,398	127	13,525

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類、性質の類似性等の観点から事業区分を行っている。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸及び仲介に関する事業

その他事業：PFI事業、金融業、ゴルフ場事業他

3 会計処理の方法の変更

(前第3四半期連結累計期間)

該当事項なし。

(当第3四半期連結累計期間)

完成工事高の計上基準の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「3 会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の「建設事業」の売上高は22,212百万円、営業利益は1,833百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	332,492	47,900	12,787	5	393,186	-	393,186
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	25	1	89	0	117	(117)	-
計	332,518	47,902	12,877	5	393,303	(117)	393,186
営業利益	5,462	832	1,305	2	7,603	0	7,603

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	283,260	20,395	4,896	0	308,553	-	308,553
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	26	1	35	0	63	(63)	-
計	283,287	20,396	4,931	0	308,616	(63)	308,553
営業利益（又は営業損失）	7,949	303	53	9	7,688	8	7,697

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,002,920	140,601	37,076	22	1,180,620	-	1,180,620
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	63	5	342	0	412	(412)	-
計	1,002,984	140,607	37,418	22	1,181,033	(412)	1,180,620
営業利益	9,169	2,621	2,467	10	14,268	1	14,270

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	904,376	86,622	17,981	3	1,008,983	-	1,008,983
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	61	4	178	0	245	(245)	-
計	904,437	86,627	18,160	4	1,009,229	(245)	1,008,983
営業利益（又は営業損失）	12,675	509	1,353	17	13,501	23	13,525

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。

北米 : 米国

アジア : タイ、ベトナム、インドネシア

その他の地域 : オランダ

3 会計処理の方法の変更

(前第3四半期連結累計期間)

該当事項なし。

(当第3四半期連結累計期間)

完成工事高の計上基準の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「3 会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の「日本」の売上高は22,212百万円、営業利益は1,833百万円増加している。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	39,229	52,267	549	92,046
連結売上高(百万円)				393,186
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.0	13.3	0.1	23.4

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	29,990	22,528	420	52,939
連結売上高(百万円)				308,553
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.7	7.3	0.2	17.2

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	151,122	159,447	1,766	312,336
連結売上高(百万円)				1,180,620
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.8	13.5	0.2	26.5

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	102,731	95,771	1,299	199,802
連結売上高(百万円)				1,008,983
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.2	9.5	0.1	19.8

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。

アジア : アラブ首長国連邦、タイ、ベトナム、シンガポール、台湾

北米 : 米国

その他の地域 : 英国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

4 会計処理の方法の変更

(前第3四半期連結累計期間)

該当事項なし。

(当第3四半期連結累計期間)

完成工事高の計上基準の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「3 会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の海外売上高への影響はない。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)			前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	四半期 連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	134,140	260,079	125,939	135,619	214,757	79,137
(2) その他	95	85	10	204	192	11
合計	134,236	260,164	125,928	135,824	214,949	79,125

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(注) その他有価証券で時価のあるものについて1,228百万円(株式1,228百万円)減損処理を行っている。	(注) その他有価証券で時価のあるものについて3,580百万円(株式3,580百万円)減損処理を行っている。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	552円71銭	1株当たり純資産額	516円06銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	422,380	395,809
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	24,986	24,739
(うち少数株主持分) (百万円)	(24,986)	(24,739)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額 (百万円)	397,394	371,069
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度 末)の普通株式の数 (千株)	718,998	719,043

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	8円38銭	1株当たり四半期純利益金額	5円96銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	6,031	4,282
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	6,031	4,282
普通株式の期中平均株式数 (千株)	719,550	719,016

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1円77銭	1株当たり四半期純利益金額	3円69銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	1,274	2,649
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,274	2,649
普通株式の期中平均株式数 (千株)	719,321	719,003

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議

- | | |
|---------------------|----------------|
| 1 決議年月日 | 平成21年11月12日 |
| 2 中間配当金の総額 | 2,876,026,664円 |
| 3 1株当たりの額 | 4円 |
| 4 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年12月10日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

株式会社 大林組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人		
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本 満夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子 秀嗣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	諏訪部 修
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福田 悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大林組及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連

結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

株式会社 大林組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人		
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本 満夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子 秀嗣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	諏訪部 修
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福田 悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大林組及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。